

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	2,583,106	流動負債	4,136,255
現金及び預金	472,846	買掛金	1,016,737
売掛金	1,181,639	短期借入金	900,000
電子記録債権	6,972	一年以内返済長期借入金	1,300,000
製品	152,928	未払金	38,311
仕掛品	145,405	未払費用	502,193
原材料及び貯蔵品	252,680	預り金	2,424
未収入金	13,167	未払法人税等	44,234
仮払金	3,725	賞与引当金	205,104
預け金	354,619	役員賞与引当金	13,955
前払費用	303	未払消費税	113,295
貸倒引当金	▲ 1,181	固定負債	79,417
		退職給付引当金	70,801
固定資産	4,448,118	役員退職慰労引当金	8,616
有形固定資産	3,919,002	負債計	4,215,672
建物	543,554	〔純資産の部〕	
構築物	119,230	株主資本	2,812,989
機械装置	657,958	資本金	60,000
車両運搬具	55	利益剰余金	2,752,989
工具器具備品	243,657	利益準備金	15,000
土地	1,503,314	その他利益剰余金	2,737,989
建設仮勘定	851,231	評価・換算差額等	2,562
無形固定資産	400,215	その他有価証券評価差額金	2,562
ソフトウェア	25,145	純資産計	2,815,552
電話加入権	69		
のれん	375,000		
投資その他の資産	128,901		
投資有価証券	4,878		
繰延税金資産	114,322		
その他	11,600		
貸倒引当金	▲ 1,900		
資産合計	7,031,224	負債・純資産合計	7,031,224

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・・・売価還元法

原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率に基づき総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。